



من الشعب الياباني  
له خهلكى ژاپون

From the People of Japan

UN HABITAT  
FOR A BETTER URBAN FUTURE

## カルバラ州での国内避難民向け仮設住宅の提供と日本政府による支援を受けた新規2事業の開始式典

2016年3月30日、国連人間居住計画（UN-Habitat）は、カルバラ州で建設されている新たな国内避難民向け仮設住宅地の視察とともに、日本政府からの拠出を得た2件の人道対応及び復興支援事業（「ジェンダーに配慮したイラク国内避難民向け仮設住宅地建設支援事業」及び「イラク国内の解放地域における都市復興促進事業」）を開始する式典を開催しました。

同式典は、2015年に日本政府から支援を受けて、国内避難民向け仮設住宅を建設しているカルバラ州で開催されました。この国内避難民（IDP）向け仮設住宅地では、上下水道施設を備えたプレハブ住宅や基礎的な社会インフラ設備を備えたものです。2016年3月までに、カルバラ州には6万7千人以上のIDPが避難してきており、この仮設住宅地には現在、同州内の民間宿泊施設などに滞在している400世帯以上のIDPが入居する予定です。

イラク政府及び地方政府のIDPや帰還民に対する支援努力にもかかわらず、石油価格の下落やISILとの戦闘が負担となった厳しい財政事情もあり、同国では相当な規模の人道支援を必要としています。岩井文男駐イラク日本大使は、イラク国内のIDPの居住環境を改善するUN Habitatの事業を歓迎するとともに、日本政府がイラクにおける人道支援及び安定化に向けた努力に関与していくことを約束し、テロリズムからの解放に向けたイラク国民の努力に寄り添っていくことを強調しました。

数週間後には、ドホーク、バグダッド、ミーサーン各州におけるUN-Habitatの4事業地で、IDPを受け入れる仮設住宅地が完成します。リース・グランデ国連事務総長特別副代表、国連常駐調整官兼国連人道調整官は、日本政府が国連機関及びイラク政府と協力して、IDPや帰還民に対して大規模な支援を行っていることを紹介しました。また、UN-Habitatが実施している耐久性のある仮設住宅支援は、帰還が確保されるまでの期間においてIDPにとって適切な住環境を提供できる最適な支援策であると述べました。

エルファン・アリ UN-Habitat イラク事務所長は、式典の開会に際して、日本からの支援を受ける新たな都市復興事業が、これまでのUN Habitatの知見に基づいたものであり、イラク国内の新規解放地域において、紛争によって損害を受けた地域コミュニティのインフラを地域住民自身が修復し、維持管理することを通じて地域コミュニティの能力を開発することを目的にしていると強調しました。

ンサイエフ・アルカタビ・カルバラ州議会議長は、国内全土に及ぶ厳しい経済状況下で、IDP や受け入れコミュニティが直面する困難に対し、日本政府とUN-Habitatをはじめとする国連機関がカルバラ州政府を支援していることに感謝の意を示しました。